

令和6年度決算について

1. 公営企業会計について

公営企業会計とは、地方公共団体が経営する事業であり公営企業に適用される会計です。公営企業の業種は、政令（地方財政法施行令）により、以下の13業種に定められています。

- ①水道、②工業用水道、③交通、④電気、⑤ガス、⑥簡易水道、⑦港湾整備、⑧病院
⑨市場、⑩と畜場、⑪観光施設、⑫宅地造成、⑬公共下水道

地方公共団体が、一般的な行政活動の他、地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供する様々な事業活動を行っています。こうした事業を行うために地方公共団体が経営する企業活動を総称して「地方公営企業」といいます。

【公営企業会計の主な特徴】

□ 独立採算の原則

事業収入を主な財源とし、独立採算で特定の事業を運営します。

□ 複式簿記の採用

現金の収入支出だけでなく、企業の活動を正確に把握するため、複式簿記を採用しています。これは民間企業の会計と共通する特徴です。

□ 収益的収支と資本的収支

会計を「収益的収支」と「資本的収支」の2つに区分して経理します。

- ・収益的収支：水道水の販売や汚水処理料などの経常的な活動による収入と、施設の維持管理費などの費用を扱います。減価償却費のような現金支出を伴わない費用も含まれます。
- ・資本的収支：上下水道施設の整備や改修といった設備投資に関する活動を扱います。国や県からの補助金、企業債の借り入れによる収入、借入金の償還金などが含まれます。

□ 発生主義

経済的事実の発生や取引成立時点で帳簿に計上する発生主義を採用しています。

★公営企業会計は、総務省が地方団体の経営基盤強化や財政マネジメント向上を目的として適用を推進しています。

(収益的収支)

収入		
水道料金等	※	長期前受金
支出		
人件費、物件費等	減価償却費等	当年度純利益

※この部分が健全経営を維持する財源(資本的収支不足分)に充てられます。



(資本的収支)

収入	支出
企業債、出資金等	収支不足分
支出	
建設改良費、企業債償還金等	

2. 経営戦略による収支計画の検証

(1) 水道事業

【収益的収支】

区分	項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
収入	営業収益	739,943	729,047	724,286	△ 4,761	99.3%	97.9%	△ 15,657
	うち給水収益	707,277	696,747	695,125	△ 1,622	99.8%	98.3%	△ 12,152
	営業外収益	150,723	117,035	121,041	4,006	103.4%	80.3%	△ 29,682
	特別利益	0	0	0	0	-	-	0
	合 計	890,666	846,082	845,327	△ 755	99.9%	94.9%	△ 45,339

区分	項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
支出	営業費用	624,863	605,704	606,012	308	100.1%	97.0%	△ 18,851
	うち減価償却費	338,864	333,908	333,591	△ 317	99.9%	98.4%	△ 5,273
	営業外費用	8,264	5,463	5,470	7	100.1%	66.2%	△ 2,794
	特別損失	3	0	0	0	-	皆減	△ 3
	合 計	633,130	611,167	611,482	315	100.1%	96.6%	△ 21,648
当年度純利益		257,536	234,915	233,845	△ 1,070	99.5%	90.8%	△ 23,691

【資本的収支】

区分	項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
収入	企業債	0	0	0	0	-	-	0
	他会計出資金	0	0	0	0	-	-	0
	補助金	20,000	0	0	0	-	皆減	△ 20,000
	負担金	18,095	20,000	25,530	5,530	127.7%	141.1%	7,435
	合 計	38,095	20,000	25,530	5,530	127.7%	67.0%	△ 12,565

区分	項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
支出	建設改良費	224,319	202,197	215,162	12,965	106.4%	95.9%	△ 9,157
	企業債償還金	90,852	71,214	71,214	0	100.0%	78.4%	△ 19,638
	その他	0	0	0	0	-	-	0
	合 計	315,171	273,411	286,376	12,965	104.7%	90.9%	△ 28,795
不足する額		277,076	253,411	260,846	7,435	102.9%	94.1%	△ 16,230
補填財源	損益勘定留保資金	169,193	164,197	173,832	9,635	105.9%	102.7%	4,639
	利益剰余金処分額	90,852	71,214	71,214	0	100.0%	78.4%	△ 19,638
	その他	17,031	18,000	15,800	△ 2,200	87.8%	92.8%	△ 1,231

一般会計からの繰入金	1,863	1,503	1,858	355	123.6%	99.7%	△ 5
------------	-------	-------	-------	-----	--------	-------	-----

【差異の発生原因】

- 収 益 的 収 入 99.9% . . . 概ね計画通り
- 収 益 的 支 出 100.1% . . . 概ね計画通り
- 資 本 的 収 入 127.7% . . . アパート2棟の新築に伴う加入分担金の増によるもの
- 資 本 的 支 出 104.7% . . . 物価の高騰及び配水場計器類の故障に伴う緊急工事によるもの
- 一般会計からの繰入金 123.6% . . . 基準内繰入のみ、児童手当対象職員の増によるもの

(2) 下水道事業
【収益的収支】

区分		項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
収入	営業収益	237,304	248,159	237,863	△ 10,296	95.9%	100.2%	559	
	うち使用料収入	236,484	248,109	237,833	△ 10,276	95.9%	100.6%	1,349	
	営業外収益	477,949	494,358	472,376	△ 21,982	95.6%	98.8%	△ 5,573	
	特別利益	0	0	0	-	-	-	-	
	合 計	715,253	742,517	710,239	△ 32,278	95.7%	99.3%	△ 5,014	

区分		項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
支出	営業費用	638,110	677,802	638,634	△ 39,168	94.2%	100.1%	524	
	うち流域下水道維持管理負担金	168,308	160,886	159,695	△ 1,191	99.3%	94.9%	△ 8,613	
	うち減価償却費	391,656	407,454	392,573	△ 14,881	96.3%	100.2%	917	
	営業外費用	71,822	64,715	65,075	360	100.6%	90.6%	△ 6,747	
	特別損失	0	0	0	-	-	-	-	
	合 計	709,932	742,517	703,709	△ 38,808	94.8%	99.1%	△ 6,223	
当年度純利益		5,321	0	6,530	6,530	皆増	122.7%	1,209	

【資本的収支】

区分		項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
収入	企業債	72,700	414,100	69,700	△ 344,400	16.8%	95.9%	△ 3,000	
	他会計出資金	180,018	207,391	159,553	△ 47,838	76.9%	88.6%	△ 20,465	
	補助金	9,000	5,500	17,000	11,500	309.1%	188.9%	8,000	
	負担金及び分担金	13,904	11,000	11,643	643	105.8%	83.7%	△ 2,261	
	合 計	275,622	637,991	257,896	△ 343,757	40.4%	93.6%	△ 17,726	

区分		項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
支出	建設改良費	108,649	451,400	114,053	△ 337,347	25.3%	105.0%	5,404	
	企業債償還金	396,192	377,312	381,963	4,651	101.2%	96.4%	△ 14,229	
	その他	0	0	0	0	-	-	0	
	合 計	504,841	828,712	496,016	△ 332,696	59.9%	98.3%	△ 8,825	
不足する額		229,219	190,721	238,120	11,061	124.9%	103.9%	8,901	
補填財源	損益勘定留保資金	181,474	190,721	187,842	△ 2,879	98.5%	103.5%	6,368	
	利益剰余金処分額	40,000	0	42,000	42,000	皆増	105.0%	2,000	
	その他	7,745	0	8,278	8,278	皆増	106.9%	533	
一般会計からの繰入金			458,853	486,384	432,449	△ 53,935	88.9%	94.2%	△ 26,404

【差異の発生原因】

- 収 益 的 収 入 95.7% ・・・ 使用料収入が、他事業との兼ね合いにより整備面積に対してまだ普及していないことによるもの
- 収 益 的 支 出 94.8% ・・・ 過去の工事入札の差金等による減価償却費（非現金）及び修繕費や資産減耗費等の緊急時に伴う費用が想定を下回ったことによるもの
- 資 本 的 収 入 40.4% ・・・ 建設改良費の金額に合わせて企業債の発行額や補助金の額が変動することによるもの
- 資 本 的 支 出 59.9% ・・・ 他事業や他市町との調整、工事の協議に時間をしていることによるもの
- 一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 88.9% ・・・ 減債積立金の取崩によるもの

(3) 簡易水道事業

【収益的収支】

区分	項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
収入	営業収益	29,282	28,577	29,358	781	102.7%	100.3%	76
	うち使用料収入	28,866	28,366	29,255	889	103.1%	101.3%	389
	営業外収益	21,547	17,962	28,971	11,009	161.3%	134.5%	7,424
	特別利益	0	0	0	-	-	-	-
	合 計	50,829	46,539	58,329	11,790	125.3%	114.8%	7,500

区分	項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
支出	営業費用	47,442	45,615	55,906	10,291	122.6%	117.8%	8,464
	うち減価償却費	11,657	11,224	11,735	511	104.6%	100.7%	78
	営業外費用	2,989	672	374	△ 298	55.7%	12.5%	△ 2,615
	特別損失	0	0	0	-	-	-	-
	合 計	50,431	46,287	56,280	9,993	121.6%	111.6%	5,849
当年度純利益		398	252	2,049	1,797	813.1%	514.8%	1,651

【資本的収支】

区分	項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
収入	企業債	0	0	11,700	0	皆増	皆増	11,700
	他会計出資金	11,890	10,834	10,000	10,834	92.3%	84.1%	△ 1,890
	補助金	0	0	0	0	-	-	0
	負担金及び分担金	0	0	0	0	-	-	0
	合 計	11,890	10,834	21,700	10,834	200.3%	182.5%	9,810

区分	項目	R5決算値 (A)	R6計画値 (B)	R6決算値 (C)	差異 (C-(B))	達成率 (C)/(B)	前年比率 (C)/(A)	前年比 (C)-(A)
支出	建設改良費	11,841	12,430	23,219	10,789	186.8%	196.1%	11,378
	企業債償還金	3,454	3,469	3,469	0	100.0%	100.4%	15
	その他	0	0	0	0	-	-	0
	合 計	15,295	15,899	26,688	10,789	167.9%	174.5%	11,393
不足する額		3,405	5,065	4,988	△ 45	98.5%	146.5%	1,583
補 填 財 源	損益勘定留保資金	2,325	3,722	2,906	△ 816	78.1%	125.0%	581
	利益剰余金処分額	0	252	0	△ 252	皆減	-	0
その他		1,080	1,091	2,082	991	190.8%	192.8%	1,002

一般会計からの繰入金	22,560	21,795	21,900	105	100.5%	97.1%	△ 660
------------	--------	--------	--------	-----	--------	-------	-------

【差異の発生原因】

- 収 益 的 収 入 125.3% . . . 落雷による取水ポンプ更新に伴う長期前受金戻入(非現金)の計上によるもの
- 収 益 的 支 出 121.6% . . . 落雷による取水ポンプ更新に伴う資産減耗費(非現金)の計上によるもの
- 資 本 的 収 入 200.3% . . . 新規のバイパス管路構築に伴う企業債発行によるもの
- 資 本 的 支 出 190.8% . . . 新規のバイパス管路構築に伴う工事費の増額によるもの
- 一般会計からの繰入金 100.5% . . . 概ね計画通り

3. 主な経営指標

(1) 水道事業

指標分類	重要指標 計算式	指標の意味	R6	R5	全国平均	県内順位
経営の健全性・効率性	経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益等で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	138.2	140.7	108.2	1
	企業債残高対給水収益比率(%) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	25.0	34.6	265.9	5
	給水原価(円) $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有收水量}} \times 100$	有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。	95.0	92.1	177.6	5
	有収率(%) $\frac{\text{年間総有收水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標である。	79.8	80.0	89.4	24
	施設利用率(%) $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	53.1	53.8	59.8	21
	職員1人あたりの給水人口(人) $\frac{\text{年間給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	損益勘定職員1人あたりの生産性を給水人口を基準として把握するための指標である。	7,854	7,927	3,388	3
	1ヶ月20m³の家庭用料金(円)	口径20mmの水道料金を示す数値。	2,585	2,585	3,332	13
	管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	9.2	8.0	25.4	5
	有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	施設の老朽化度合いを表す指標。	56.0	54.9	52.0	28

※全国平均・県内順位はR5年度実績。

※県内水道事業体数34事業体。

(2) 下水道事業

指標分類	重要指標 計算式	指標の意味	R6	R5	全国平均	県内順位
経営の健全性・効率性	経常収支比率(%) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	給水収益等で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	100.7	100.8	105.9	18
	処理人口1人あたりの企業債残高(千円) $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口に対する企業債の残高であり、企業債残高の規模を表す指標である。	186	199	172	11
	経費回収率(%) $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。	86.1	86.0	97.8	10
	流動比率(%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払い能力を表す指標である。	20.3	29.93	78.4	22
	水洗化率(%) $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	減z内処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表した指標である。	92.8	92.5	95.9	9
	普及率(%) $\frac{\text{現在処理人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	一般家庭の下水道使用料を示す数値。	48.9	48.3	80.7	14
	1ヶ月20m³の家庭用使用料(円)	一般家庭の下水道使用料を示す数値。	2,508	2,508	2,899	13
	管路経年化率(%) $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	0.0	0.0	8.7	1
	有形固定資産減価償却率(%) $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	施設の老朽化度合いを表す指標。	17.7	15.3	41.1	11

※全国平均・県内順位はR5年度実績。

※県内水道事業体数28事業体。

(3) 簡易水道事業

指標分類	重要指標 計算式	指標の意味	R6	R5	全国平均	県内順位
経営の健全性・効率性	経常収支比率(%)	給水収益等で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。	103.6	100.8	103.0	2
	経常収益 ×100 経常費用					
	企業債残高対給水収益比率(%)	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。	84.0	56.6	1042.5	3
	企業債現在高合計 ×100 給水収益					
	給水原価(円)					
	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入額 ×100	有収水量 1 m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。	460.1	510.8	285.5	5
	年間総有収水量					
	有収率(%)					
	年間総有収水量 ×100 年間総配水量	施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標である。	16.6	21.0	71.5	6
	施設利用率(%)					
	一日平均配水量 ×100 一日配水能力	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。	62.5	47.8	53.7	5
	職員1人あたりの給水人口(人)					
	年間給水人口 ×100 損益勘定職員数	損益勘定職員1人あたりの生産性を給水人口を基準として把握するための指標である。	-	-	1,469	-
	1ヶ月10m ³ の家庭用料金(円)					
		口径13mmの水道料金を示す数値。	2,178	2,178	1,718	5
老朽化の状況	管路経年化率(%)					
	法定耐用年数を経過した管路延長 ×100 管路延長	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。	53.5	52.3	19.2	4
	有形固定資産減価償却率(%)					
	有形固定資産減価償却累計額 ×100 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	施設の老朽化度合いを表す指標。	25.4	22.6	38.4	4

※全国平均・県内順位はR5年度実績。

※県内水道事業体数6事業体。